



追加型投信 / 国内 / 不動産投信

# 三菱UFJ リートオープン(3ヵ月決算型)

## リート市場のポイント

販売用資料 / データ基準日: 2015年10月30日

平素は「三菱UFJ リートオープン(3ヵ月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

リート市場は年初から軟調な展開が続いておりますが、不動産市況に目を向けると各種指標の改善が続いています。また、今夏のリート価格の下落により配当利回りは3%台の推移が続いており、割安感があるとの見方もあります。そこで、今後のリート市場の見通しとポイントについてのレポートを作成いたしましたので、ご参考にしていただけますと幸いです。

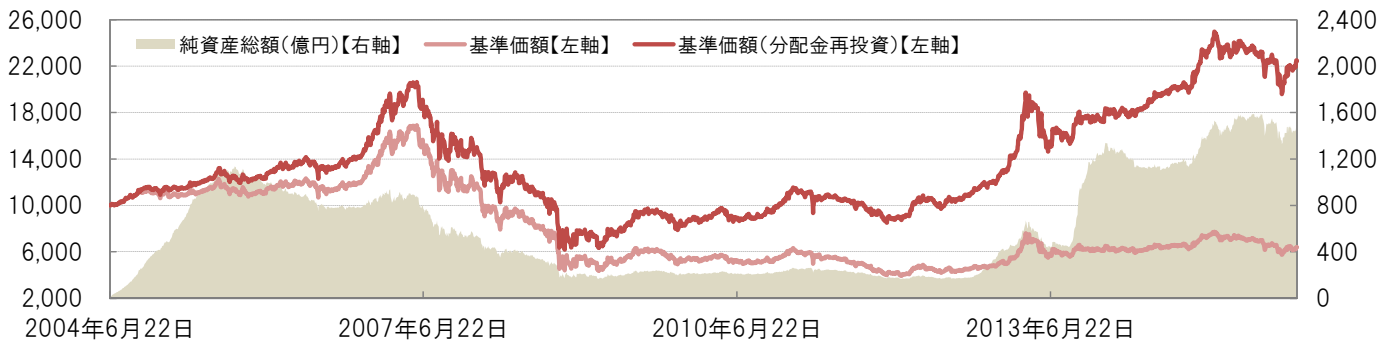
### ポイント

- ① 不動産市況 ～各種指標の改善続く。不動産市況は本格的な回復局面に～
- ② リートの市場環境 ～国債との利回り格差拡大。相対的に高い利回り水準～
- ③ 当ファンドの評価 ～外部評価機関からの高い評価～
- ④ 精緻で機敏な運用 ～独自リサーチとグループ力を活用～

### ファンドの運用状況 ～設定来のパフォーマンス・分配金推移～

#### 【基準価額と純資産の推移】

(期間: 2004年6月22日～2015年10月30日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

#### 【分配金(税引前)の推移(第1期～第45期)】

	第1期～第40期合計	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	設定来合計
	2004年10月～2014年7月	2014年10月	2015年1月	2015年4月	2015年7月	2015年10月	
分配金(税引前)	7,870円	180円	180円	180円	180円	180円	8,770円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

#### 【騰落率】

(2015年10月30日時点)

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド(分配金再投資)	3.55%	-0.48%	-5.07%	6.20%	89.41%	124.55%
参考指数(東証REIT指数(配当込み))	3.27%	-1.25%	-6.30%	4.05%	83.03%	122.97%
差	0.28%	0.78%	1.23%	2.14%	6.39%	1.58%

・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したのとして計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

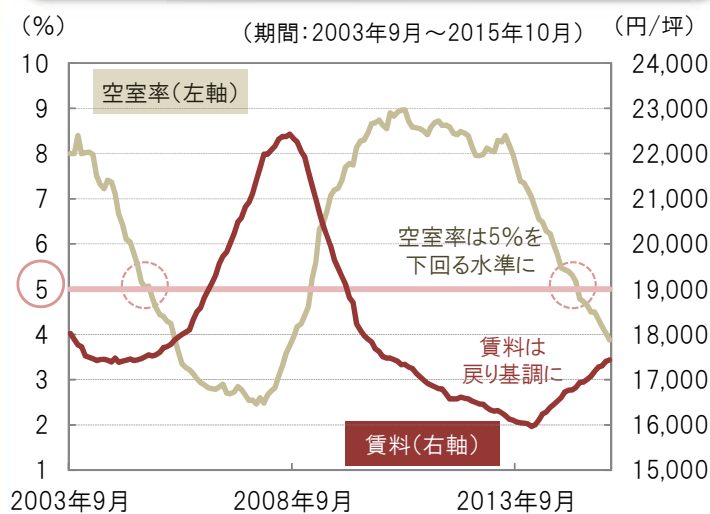
## 三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

1

不動産市況 ～各種指標の改善続く。不動産市況は本格的な回復局面に～

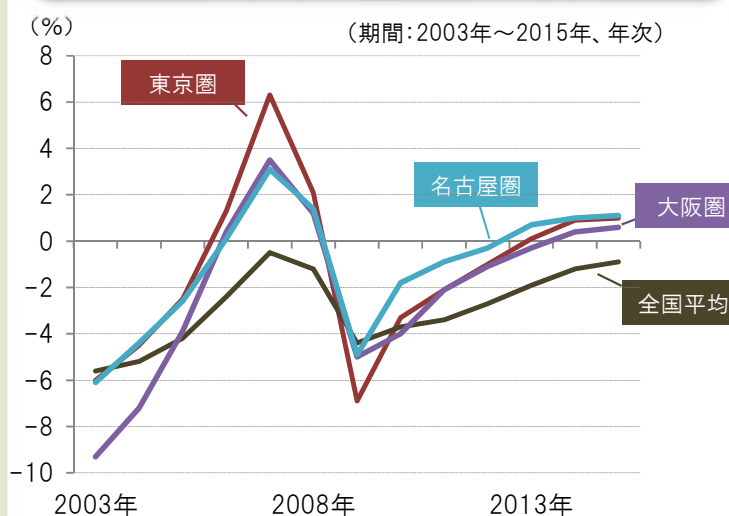
東京都心5区におけるオフィス市況は安定した回復基調にあり、既存物件の空室率は5%を下回って低下トレンドが継続しています。賃料も2014年初に底打ちし、着実な回復傾向が続いています。また、地価について見ても東京圏をはじめ3大都市圏はプラスに転じており、不動産業向け貸出も強い基調で推移しています。こうした状況下、Jリートは保有不動産の大部分が都市圏に存在しており、都市圏における不動産市況回復の効果が大きく、今後の収益性の向上が見込まれます。

## 東京都心5区(既存物件)の空室率と賃料の推移



・東京都心5区とは、千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区をさします。  
(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

## 基準地価変動率(前年比)の推移



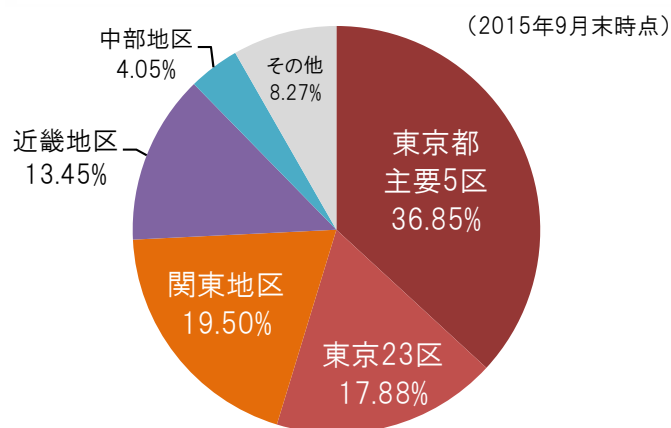
(出所)国土交通省のデータより三菱UFJ国際投信作成

## 不動産業向け銀行貸出成長率(前年同期比)の推移



(出所)日本銀行のデータより三菱UFJ国際投信作成

## Jリートの保有不動産の所在地分布



※ 所在地分布は、所在地別保有不動産額(取得価格ベース)の割合。  
東京都主要5区(①)は、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区。  
東京23区(②)は主要5区を除く。関東地区は①、②を除く。

(出所)不動産証券化協会のデータより三菱UFJ国際投信作成

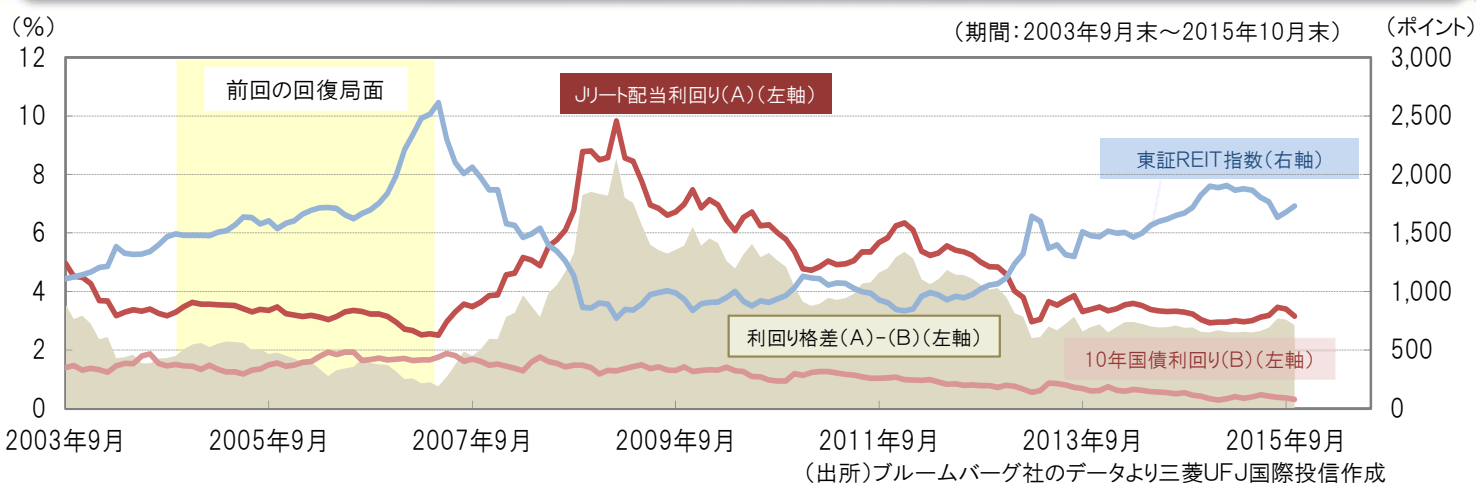
■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

2 Jリートの市場環境 ～ 国債との利回り格差拡大。相対的に高い利回り水準～

足下のリート市場は、配当利回りで3%台前半と依然として投資妙味の高い水準です。10年国債利回りとのスプレッド(利回り格差)でみれば、3%前後で、利回り商品としての魅力十分と言えます。前回の回復局面(下図黄色)までスプレッド水準が縮小すると想定すると、東証REIT指数は2,000ポイント台も視野に入ってくると考えられます。また、今年前半にJリート市場が軟調な展開となった要因のひとつにIPOやPO(新規上場や公募増資)による需給の悪化が挙げられますが、今後についてはこれら増資等が当面一巡する可能性があり、また既に調達した資金によって、今後物件を取得すれば収益増に寄与することが期待されます。

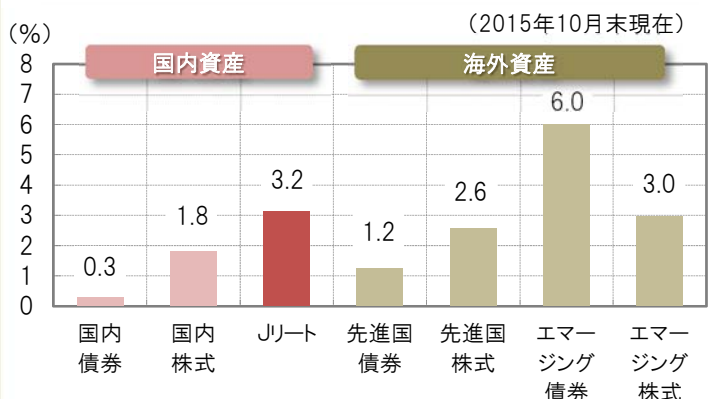
国債とのJリート利回り格差と東証REIT指数の推移



【Jリートの利回り格差とは?】

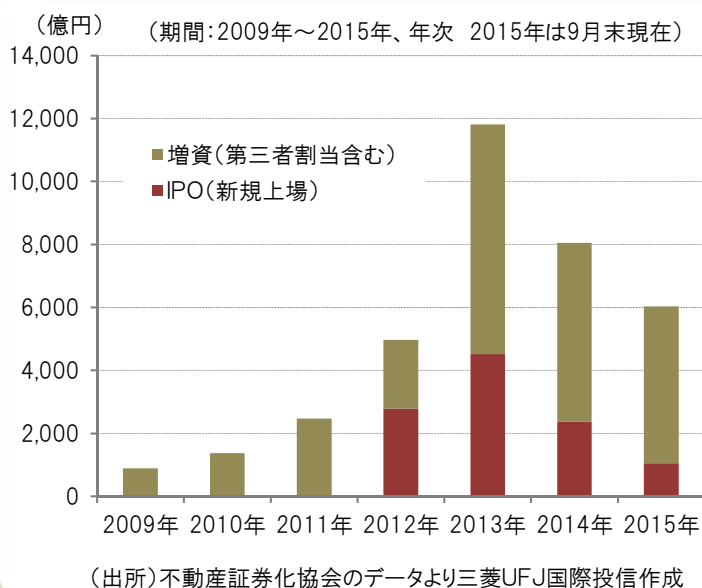
Jリート利回り格差は、Jリートの配当利回りから日本10年国債利回りを差し引いて計算しており、この利回り格差は「Jリート投資のリスクに見合う上乗せ金利」といえます。投資家のJリートに対する期待値が増大(Jリート投資に対する想定リスクが縮小＝利回り格差が縮小)する局面では、Jリート投資が拡大し、Jリート価格は上昇します。

各種資産の利回り



■上図の国内債券は日本の10年国債を使用しています。その他資産は、【当資料で使用する指数について】をご覧ください。■上図の株式とJリートは配当利回り、債券は最終利回りです。為替変動を考慮していませんので海外資産の利回りがそのまま投資成果となるわけではありません。上図の配当利回りとは、1株当たり年間配当金を株価で除した値です。年間配当金が変わらない場合でも、株価が上昇/下落すれば配当利回りの低下/上昇につながります。

Jリートの資金調達状況



■上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。  
 ■上記は指数を使用しています。指数については、【当資料で使用する指数について】をご覧ください。

## 三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

## 日銀によるJリート買入政策

## ◆日銀の買入政策は予算どおり進捗中

日銀はJリートの買入額の枠を順次拡大しており、2015年10月末で買入累計額は約2,500億円に達しています。2014年秋の追加金融緩和では、年間の買入額の枠を300億円から900億円に拡大し、今年度も予算ペースで買入が進んでいます。

## ■日銀による買入額の枠と実際の買入額および東証REIT指数の推移



年/月	日銀 買入額の枠 (政策決定)
2010/10	500億円程度
2011/3	1,000億円程度
2011/8	1,100億円程度
2012/4	1,200億円程度
2012/10	1,300億円程度
2013/4	1,400億円程度
2014/1	1,700億円程度
2014/10	1,800億円程度
2015年	2,700億円程度

2014年10月31日の追加金融緩和により、年間のJリート買入額の枠を従来の3倍となる900億円に引き上げ。

(出所)ブルームバーグ社のデータ、日本銀行の開示資料のデータ、各種報道より三菱UFJ国際投信作成

## Jリートの市場環境(まとめ)

空室率の低位安定を背景として、オフィスの賃料相場は今後も回復トレンドが継続することが見込まれます。また、市況回復へ向けた動きは東京以外の主要都市等にも広がりつつあります。長期金利の動向や海外情勢等については若干注意が必要ですが、日銀の金融緩和姿勢が堅持されると見込まれることに加え、リート各社の分配金も安定感を増していることから、利回り格差の観点等から見て、引き続き投資妙味は高いと考えます。

- 上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 上記は指数を使用しています。指数については、【当資料で使用している指数について】をご覧ください。



三菱UFJ リートオープン(3ヵ月決算型)

3

当ファンドの評価 ～外部評価機関から高い評価をいただいています～

Morningstar Award “Fund of the Year 2014”

最優秀ファンド賞受賞

【国内REIT型部門】

3年連続受賞

(2012年、2013年 優秀ファンド賞)

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2014年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内REIT型 部門は、2014年12月末において当該部門に属するファンド93本の中から選考されました。

## ＜選定ポイント＞

- ◇2014年は国内リート的大幅上昇局面で優位性を発揮
- ◇3年リターンは参考類似ファンド分類平均に55ヵ月全勝、4ツ星以上を37ヵ月継続中
- ◇グループの調査体制を活かし変化に応じたウェイト調整

モーニングスター社ホームページ「Morningstar Award “Fund of the Year 2014”」より

Morningstar Award “Fund of the Year 2014”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

R&I ファンド大賞2015  
優秀ファンド賞受賞

【投資信託／国内REIT部門】



4年連続受賞

(評価基準: 2015年3月末)

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の当該ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

## 4

## 精緻で機敏な運用を実現

## ◆ 独自リサーチとグループ力を活用

## ポイント① きめ細やかな情報収集

リート各社の決算説明会については、中小型リートも含めて運用担当者が必ず出席。

運用担当者がリート各社とのミーティングで業界動向等について議論。物件見学会にも積極参加。

## ポイント② 上場全リートに対するフォロー

上場全リートの詳細な情報を集めることで的確な銘柄分析やウェイトコントロールが可能に。

## ポイント③ グループ力を活用

三菱UFJ信託銀行のリサーチ力も活用。特にJリート保有物件の堅確な評価体制に定評。

## ポイント④ 定期的な情報更新の継続

①～③のような情報収集を絶えず定期的に継続することで、リート各社の「経営の変化」や「業績の変化」等について、的確に捉えることが可能に。

## ポイント⑤ 精緻な組入ウェイト調整

「配当利回り」や「純資産倍率」などの指標を用い、バリュエーションを日々評価。定性判断に加え、売買コスト等も勘案したうえで精緻なウェイト調整を実施。

※市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

## ファンドの目的・特色

## ■ファンドの目的

わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

## ■ファンドの特色

- ・わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とします。  
※不動産投資信託証券とは、不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT(リート:Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。J-REITはその日本版という意味です。
- ・主に三菱UFJ Jリートマザーファンド2004への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
- ・銘柄選定およびポートフォリオの構築は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価については、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、PBR(株価純資産倍率)等の分析を行います。
- ・不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。

## &lt;主な投資制限&gt;

- ・株式への投資は行いません。
- ・同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

## &lt;分配方針&gt;

- ・年4回の決算時(1・4・7・10月の各10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 投資リスク

## ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

## 市場リスク

## (価格変動リスク)

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

## 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

## 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ国際投信株式会社  
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社  
販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



## 三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

## 投資リスク

## ■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。

## ■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

## 手続・手数料等

## ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。 なお、2億口または2億円超の換金のお申込みについては正午までをお願いします。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年6月22日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年1・4・7・10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。



**三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)**
**手続・手数料等**
**■ファンドの費用・税金**
**・ファンドの費用**
**【お客さまには以下の費用をご負担いただけます。】**
**お客さまが直接的に負担する費用**
**購入時**

購入時手数料	購入価額 × <b>3.24% (税抜 3%)</b> (上限) 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは販売会社にご確認ください。
--------	--

**換金時**

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

**お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**
**保有期間中**

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額 × <b>年1.08% (税抜 年1%)</b> 上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。
------------------	---

その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただけます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
----------------	--

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**・税金**

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**当資料のご利用にあたっての注意事項等**

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、ファンドの運用状況ならびにJリート市場のポイントをお知らせするために三菱UFJ国際投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

**《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》**

<お客様専用フリーダイヤル> **0120-151034**  
受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufj.jp/>

## 販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 大正銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第19号	日本証券業協会
株式会社 八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 【当資料で使用している指数について】

■Jリート……東証REIT指数

東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■国内株式……東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■先進国債券……シティ世界国債インデックス(除く日本)

シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

■先進国株式……MSCI コクサイ インデックス

MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■エマージング債券……JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。同指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

■エマージング株式……MSCI エマージング・マーケット インデックス

MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。